

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成13年に悪化を続けた我が国の製造業は、米国を始めとする海外経済環境の好転を背景に、平成14年に入ってその速度を弱め、国内での在庫調整の進展や自動車や情報技術（IT）関連財での輸出の伸び等により景気は底入れし、一部に持ち直しの動きがみられるようになりました。しかしながら、これらの伸びは一方で、アジア経済の高成長に支えられていたため、年央以降にアジア経済の成長が鈍化したことを始め、国内雇用・所得環境が依然厳しい状況が続くなど、景気の回復力は未だ脆弱なものにとどまっています。

このような状況の中、平成14年12月31日現在で実施された工業統計調査の結果のうち横浜市分の概要（従業者4人以上の事業所）は次のとおりです。

- (1) 事業所数は3747事業所で、平成13年調査（以下「前年」という。）と比較すると324事業所（8.0%）減と、前年に引き続き減少しています。
- (2) 従業者数は11万7581人で、前年と比較すると8903人（7.0%）減と、平成3年から12年連続の減少となっています。
- (3) 製造品出荷額等は4兆252億円で、前年と比較すると4630億円（10.3%）減と、前年に引き続き減少しています。
- (4) 付加価値額は1兆3415億円で、前年と比較すると2458億円（15.5%）減と、前年に引き続き減少しています。

表1 主要項目の前年比較（従業者4人以上の事業所）

	平成13年	平成14年	対前年比	
			増加数	増加率(%)
事業所数(事業所)	4 071	3 747	-324	-8.0
従業者数(人)	126 484	117 581	-8 903	-7.0
製造品出荷額等(百万円)	4 488 191	4 025 197	-462 994	-10.3
付加価値額(百万円)	1 587 320	1 341 483	-245 837	-15.5

図1 事業所数及び従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

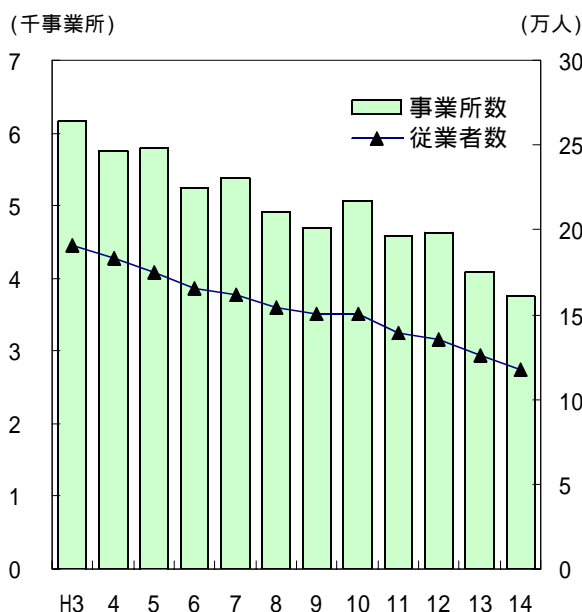
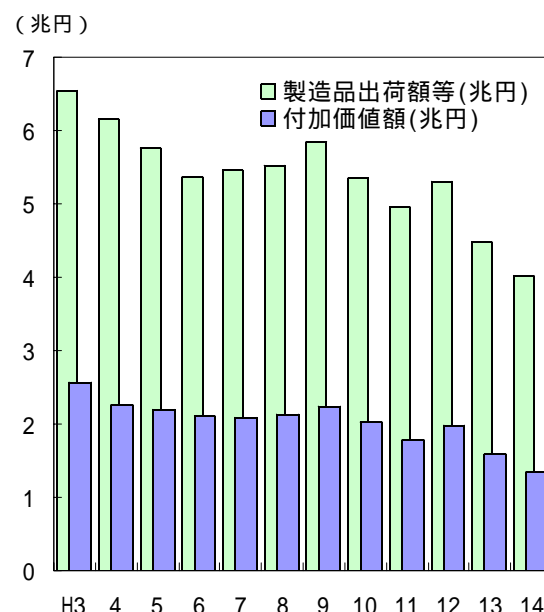


図2 製造品出荷額等及び付加価値額の推移

（従業者4人以上の事業所）



2 産業中分類別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

産業中分類24業種（以下「業種」という。）別に事業所数をみると、一般機械（695事業所、構成比18.5%）が最も多く、以下、金属製品（685事業所、同18.3%）、電気機械（308事業所、同8.2%）、印刷（278事業所、同7.4%）、食料（270事業所、同7.2%）の順となり、この上位5業種で製造業全体の59.7%を占めています。

業種別に事業所数を前年と比較すると、精密機械、窯業、なめし革を除く21業種で減少しています。最も減少した業種は金属製品で、59事業所(7.9%)減と、前年（137事業所減、15.6%減）に引き続き減少し、次いで、一般機械で51事業所（6.8%）減、電機機械で34事業所（9.9%）減となっています。なお、日本標準産業分類の第11回改訂により分割された旧電機機械（新分類番号27、28、29の計。以下「電機機械器具関連産業」という。）の従業者数を前年と比較すると、47事業所（7.8%）減と、前年（109事業所減、15.3%減）と比べて減少幅が縮小しています。（表2）

(2) 従業者数

業種別に従業者数をみると、一般機械（1万8743人、構成比15.9%）が最も多く、以下、食料（1万6468人、同14.0%）、輸送機械（1万3695人、同11.6%）、情報機器（1万2692人、同10.8%）、金属製品（1万1061人、同9.4%）の順となり、この上位5業種で製造業全体の61.8%を占めています。

業種別に従業者数を前年と比較すると、20業種で減少、3業種で増加しています。最も減少した業種は一般機械で、1917人（9.3%）減、次いで、電機機械で1279人（15.7%）減、情報機器で1077人（7.8%）減となっています。なお、電機機械器具関連産業の従業者数を前年と比較すると、2280人（8.4%）減と、前年（5981人減、18.1%減）と比べて減少幅が縮小しています。（表3）

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

産業中分類	11年	12年	13年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	14年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	4 581	4 639	4 071	-568	-12.2	100.0	3 747	-324	-8.0	100.0
基礎素材型	1 526	1 583	1 385	-198	-12.5	34.0	1 277	-108	-7.8	34.1
13 木材	25	25	24	-1	-4.0	0.6	21	-3	-12.5	0.6
15 紙製	93	95	85	-10	-10.5	2.1	80	-5	-5.9	2.1
17 化学	72	74	69	-5	-6.8	1.7	67	-2	-2.9	1.8
18 石油	26	26	25	-1	-3.8	0.6	23	-2	-8.0	0.6
19 プラスチック	269	273	242	-31	-11.4	5.9	221	-21	-8.7	5.9
20 ゴム	24	24	24	-	-	0.6	23	-1	-4.2	0.6
22 窯業	88	85	83	-2	-2.4	2.0	84	1	1.2	2.2
23 鉄鋼	45	46	43	-3	-6.5	1.1	38	-5	-11.6	1.0
24 非金属	56	54	46	-8	-14.8	1.1	35	-11	-23.9	0.9
25 金属製品	828	881	744	-137	-15.6	18.3	685	-59	-7.9	18.3
加工組立型	1 884	1 902	1 663	-239	-12.6	40.8	1 545	-118	-7.1	41.2
26 一般機械	828	839	746	-93	-11.1	18.3	695	-51	-6.8	18.5
27 電気機械	397	409	342	-67	-16.4	8.4	308	-34	-9.9	8.2
28 情報機器	120	111	96	-15	-13.5	2.4	93	-3	-3.1	2.5
29 電子部品	201	194	167	-27	-13.9	4.1	157	-10	-6.0	4.2
30 輸送機械	235	240	219	-21	-8.8	5.4	194	-25	-11.4	5.2
31 精密機械	103	109	93	-16	-14.7	2.3	98	5	5.4	2.6
生活関連型	1 171	1 154	1 023	-131	-11.4	25.1	925	-98	-9.6	24.7
09 食料	320	313	291	-22	-7.0	7.1	270	-21	-7.2	7.2
10 飲料	18	19	20	1	5.3	0.5	19	-1	-5.0	0.5
11 繊維	55	50	39	-11	-22.0	1.0	31	-8	-20.5	0.8
12 衣服	155	147	124	-23	-15.6	3.0	113	-11	-8.9	3.0
14 家具	108	114	98	-16	-14.0	2.4	85	-13	-13.3	2.3
16 印刷	352	346	308	-38	-11.0	7.6	278	-30	-9.7	7.4
21 なめし	10	8	7	-1	-12.5	0.2	7	-	-	0.2
32 その他	153	157	136	-21	-13.4	3.3	122	-14	-10.3	3.3
（再掲）27～29計	718	714	605	-109	-15.3	14.9	558	-47	-7.8	14.9

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は31.4人で、前年に比べ0.3人増と、前年（1.9人増）に引き続き増加しています。

業種別に1事業所当たりの従業者数をみると、情報機器（136.5人）が最も多く、以下、非鉄（101.9人）、ゴム（86.3人）の順となっています。一方、少ない業種は、家具（11.1人）、衣服（11.5人）、繊維（13.2人）などとなっています。なお、電機機械器具関連産業の1事業所当たりの従業者数は44.3人となっており、電機機械、情報機器及び電子部品のうち、特に、情報機器に分類される事業所で、1事業所当たりの従業者数が多くなっていることが分かります。（表3、図3）

図3 産業中分類別1事業所当たりの従業者数（従業者4人以上の事業所）

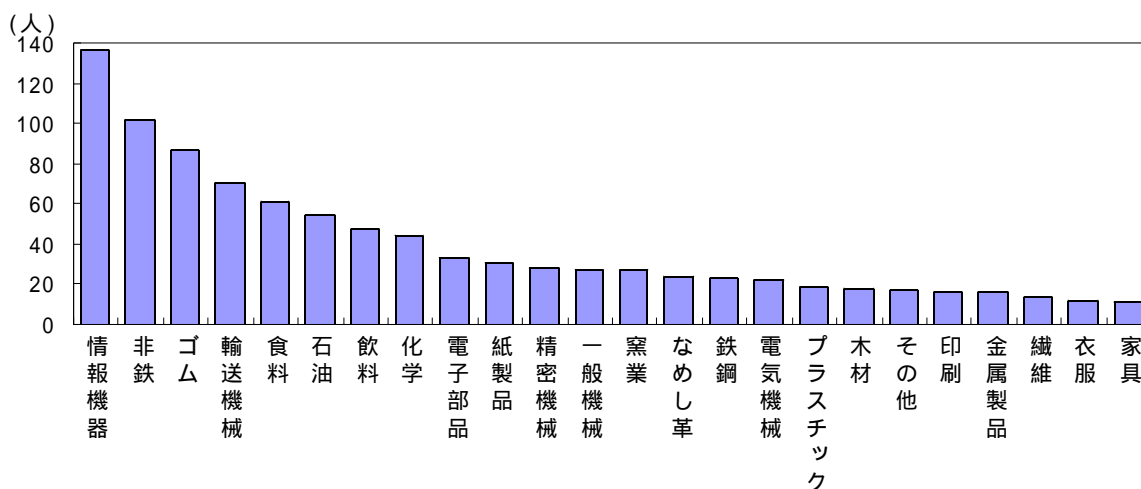


表3 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

(単位：人)

産業中分類	11年	12年	13年	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり	14年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	139 548	135 291	126 484	-6.5	100.0	31.1	117 581	-8 903	-7.0	100.0	31.4
基礎素材	36 207	36 356	32 496	-10.6	25.7	23.5	30 876	-1 620	-5.0	26.3	24.2
13 木材	329	374	377	0.8	0.3	15.7	377	-	-	0.3	18.0
15 紙製	2 588	2 595	2 552	-1.7	2.0	30.0	2 430	-122	-4.8	2.1	30.4
17 化学	3 353	3 249	3 143	-3.3	2.5	45.6	2 969	-174	-5.5	2.5	44.3
18 石油	1 383	1 222	1 315	7.6	1.0	52.6	1 254	-61	-4.6	1.1	54.5
19 プラスチック	4 605	4 527	4 254	-6.0	3.4	17.6	4 111	-143	-3.4	3.5	18.6
20 ゴム	1 938	1 785	2 007	12.4	1.6	83.6	1 986	-21	-1.0	1.7	86.3
20 窯業	2 458	2 298	2 078	-9.6	1.6	25.0	2 263	185	8.9	1.9	26.9
22 鉄鋼	1 085	966	958	-0.8	0.8	22.3	857	-101	-10.5	0.7	22.6
24 非鉄	4 273	4 538	4 049	-10.8	3.2	88.0	3 568	-481	-11.9	3.0	101.9
25 金属製品	14 195	14 802	11 763	-20.5	9.3	15.8	11 061	-702	-6.0	9.4	16.1
加工組立	74 362	70 547	65 162	-7.6	51.5	39.2	59 918	-5 244	-8.0	51.0	38.8
26 一般機械	21 586	21 367	20 660	-3.3	16.3	27.7	18 743	-1 917	-9.3	15.9	27.0
27 電機機械	9 838	8 784	8 148	-7.2	6.4	23.8	6 869	-1 279	-15.7	5.8	22.3
28 情報機器	17 707	17 343	13 769	-20.6	10.9	143.4	12 692	-1 077	-7.8	10.8	136.5
29 電子部品	7 804	6 870	5 099	-25.8	4.0	30.5	5 175	76	1.5	4.4	33.0
30 輸送機械	14 039	13 328	14 749	10.7	11.7	67.3	13 695	-1 054	-7.1	11.6	70.6
31 精密機械	3 388	2 855	2 737	-4.1	2.2	29.4	2 744	7	0.3	2.3	28.0
生活関連	28 979	28 388	28 826	1.5	22.8	28.2	26 787	-2 039	-7.1	22.8	29.0
09 食料	16 536	16 470	17 487	6.2	13.8	60.1	16 468	-1 019	-5.8	14.0	61.0
10 飲料	838	813	948	16.6	0.7	47.4	907	-41	-4.3	0.8	47.7
11 繊維	645	599	481	-19.7	0.4	12.3	408	-73	-15.2	0.3	13.2
12 衣服	1 786	1 529	1 403	-8.2	1.1	11.3	1 299	-104	-7.4	1.1	11.5
14 家具	1 103	1 143	1 040	-9.0	0.8	10.6	945	-95	-9.1	0.8	11.1
16 印刷	5 304	5 060	4 894	-3.3	3.9	15.9	4 530	-364	-7.4	3.9	16.3
21 なめし革	238	224	189	-15.6	0.1	27.0	168	-21	-11.1	0.1	24.0
32 その他	2 529	2 550	2 384	-6.5	1.9	17.5	2 062	-322	-13.5	1.8	16.9
(再掲) 27~29 計	35 349	32 997	27 016	-18.1	21.4	44.7	24 736	-2 280	-8.4	21.0	44.3

(4) 製造品出荷額等

業種別に製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）をみると、石油（6977億円、構成比17.3%）が最も大きく、以下、一般機械（6268億円、同15.6%）、食料（4888億円、同12.1%）、輸送機械（4432億円、同11.0%）、情報機器（4174億円、同10.4%）の順となり、この上位5業種で製造業全体の66.4%を占めています。

なお、前年最も出荷額等が大きかった電機機械器具関連産業（8423億円、構成比18.8%）は、出荷額の落ち込みにより順位を落としています。（平成14年；6170億円、同15.3%）

図4 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

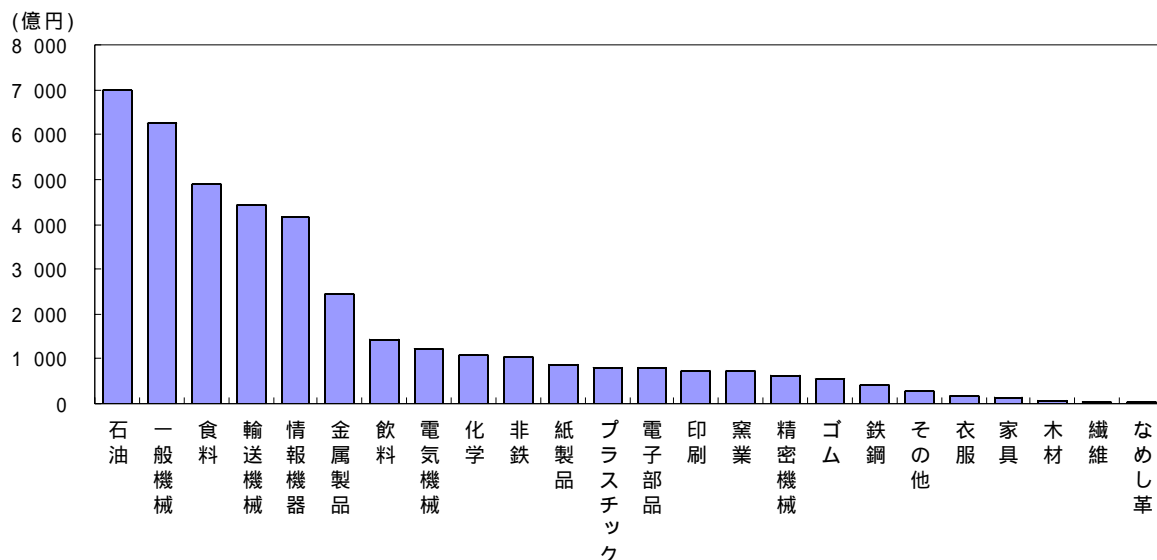


表4 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円)

産業中分類	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり	従業者1人当たり
総数	4 950 850	5 302 445	4 488 191	100.0	4 025 197	-462 994	-10.3	100.0	975.83	31.10
基礎素材型	1 564 693	1 712 093	1 682 076	37.5	1 501 251	-180 825	-10.8	37.3	982.08	40.62
13 木材	5 581	6 356	6 734	0.2	5 799	-935	-13.9	0.1	269.43	15.01
15 紙製	108 741	98 194	96 078	2.1	86 024	-10 053	-10.5	2.1	1 060.49	34.91
17 化学	129 112	119 131	122 095	2.7	109 998	-12 097	-9.9	2.7	1 607.10	36.27
18 石油	567 125	696 628	697 862	15.5	697 739	-123	-0.0	17.3	20 170.70	369.96
19 プラスチック	96 047	101 329	98 085	2.2	79 763	-18 322	-18.7	2.0	353.94	19.03
20 ゴム	55 270	55 126	52 217	1.2	55 089	2 871	5.5	1.4	2 361.70	27.35
22 窯業	74 928	71 443	77 033	1.7	71 616	-5 417	-7.0	1.8	845.42	31.38
23 鉄鋼	47 677	60 967	45 761	1.0	43 420	-2 341	-5.1	1.1	1 129.43	50.08
24 非鉄	159 218	177 116	196 742	4.4	106 424	-90 318	-45.9	2.6	3 038.59	29.81
25 金属製品	320 996	325 804	289 470	6.4	245 379	-44 091	-15.2	6.1	349.19	21.62
加工組立型	2 511 787	2 727 508	1 964 931	43.8	1 749 167	-215 764	-11.0	43.5	1 112.04	28.67
26 一般機械	696 855	767 093	634 158	14.1	626 849	-7 309	-1.2	15.6	884.95	32.81
27 電機機械	190 275	179 081	159 149	3.5	120 687	-38 462	-24.2	3.0	383.26	17.19
28 情報機器	986 837	1 162 423	585 844	13.1	417 434	-168 410	-28.7	10.4	4 414.80	32.35
29 電子部品	131 780	118 071	97 264	2.2	78 882	-18 383	-18.9	2.0	491.52	14.91
30 輸送機械	424 448	436 347	423 675	9.4	443 219	19 544	4.6	11.0	2 250.53	31.88
31 精密機械	81 591	64 492	64 841	1.4	62 096	-2 745	-4.2	1.5	619.13	22.11
生活関連型	874 370	862 844	841 184	18.7	774 780	-66 404	-7.9	19.2	739.67	25.54
09 食料	546 831	518 318	509 242	11.3	488 766	-20 475	-4.0	12.1	1 778.69	29.16
10 飲料	150 301	168 953	168 399	3.8	144 843	-23 557	-14.0	3.6	3 476.68	72.83
11 繊維	5 546	5 237	4 162	0.1	3 849	-314	-7.5	0.1	120.42	9.15
12 衣服	23 349	20 671	18 500	0.4	16 526	-1 974	-10.7	0.4	143.39	12.47
14 家具	15 759	17 137	16 301	0.4	14 646	-1 655	-10.2	0.4	168.28	15.14
16 印刷	90 492	87 574	83 808	1.9	73 970	-9 838	-11.7	1.8	258.70	15.88
21 なめし革	3 250	2 925	2 981	0.1	2 589	-392	-13.1	0.1	364.75	15.20
32 その他	38 843	42 029	37 791	0.8	29 591	-8 200	-21.7	0.7	239.18	14.15
(再掲) 27~29 計	1 308 893	1 459 576	842 257	18.8	617 003	-225 254	-26.7	15.3	1 085.65	24.49

業種別に出荷額等を前年と比較すると、輸送機械及びゴムを除く22業種で減少しています。最も減少した業種は情報機器で、1684億円（28.7%）減となっており、昨年（5766億円減、49.6%減）に引き続き減少し、次いで、非鉄で903億円（45.9%）減、金属製品で441億円（15.2%）減となっています。なお、電機機械器具関連産業を前年と比較すると、2253億円（26.7%）減と、前年（6173億円減、42.3%減）と比べて減少幅が縮小しています。（表4、図4）

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの出荷額等は9億7583万円で、前年に比べ3155万円（3.1%）減と、前年（5151万円減、4.9%減）に引き続き減少しています。

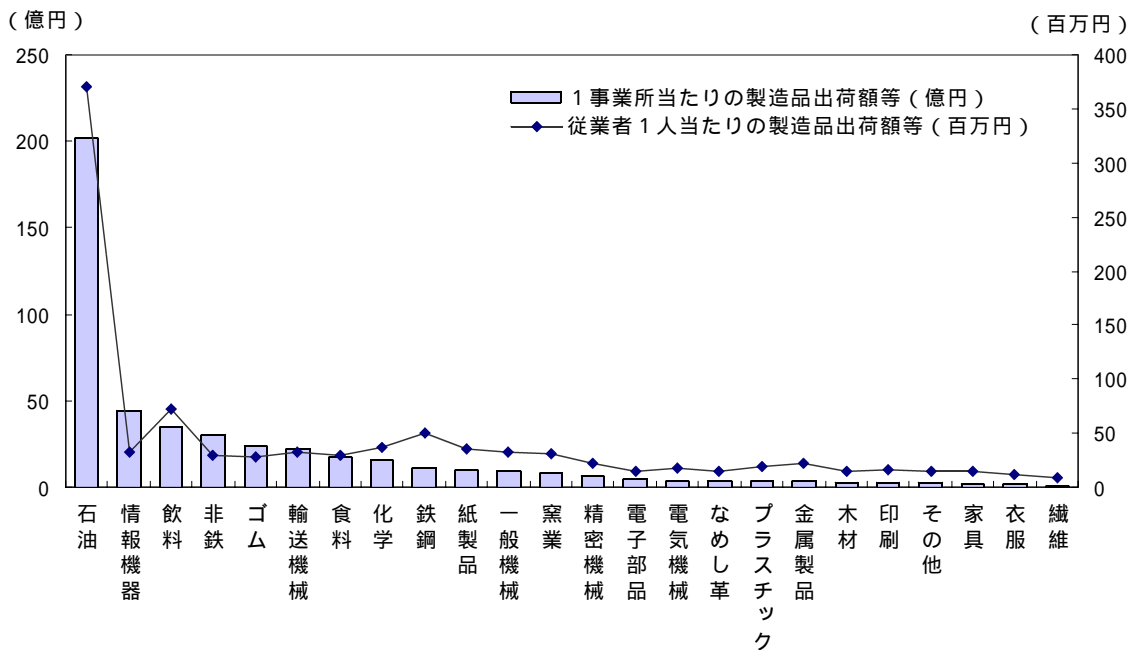
業種別に1事業所当たりの出荷額等をみると、石油（202億円）が最も大きく、以下、情報機器（44億円）、飲料（35億円）の順となっています。（表4、図5）

(6) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの出荷額等は3110万円で、前年に比べ133万円（4.1%）の減と、前年（388万円減、10.7%減）に引き続き減少しています。

業種別に従業者1人当たりの出荷額等をみると、石油（3億6996万円）が最も大きく、以下、飲料（7283万円）、鉄鋼（5008万円）の順となっています。（表4、図5）

図5 産業中分類別1事業所当たり・従業者1人当たりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(7) 付加価値額

業種別に付加価値額をみると、一般機械（3239億円、構成比24.1%）が最も大きく、以下、食料（1747億円、同13.0%）、情報機器（1477億円、同11.0%）、輸送機械（1413億円、同10.5%）、金属製品（1282億円、同9.6%）の順となり、この上位5業種で製造業全体の68.3%を占めています。

業種別に付加価値額を前年と比較すると、21業種で減少し、3業種で増加しています。最も減少した業種は非鉄で、539億円（68.9%）減となっており、次いで、情報機器で445億円（23.2%）減、輸送機械で267億円（15.9%）減となっています。一方、増加し

た業種は一般機械（110億円増、3.5%増）ほか2業種となっています。なお、電機機械器具関連産業を前年と比較すると、685億円（22.4%）減と、前年（3940億円減、56.3%減）と比べて減少幅が縮小しています。（表5、図6）

図6 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

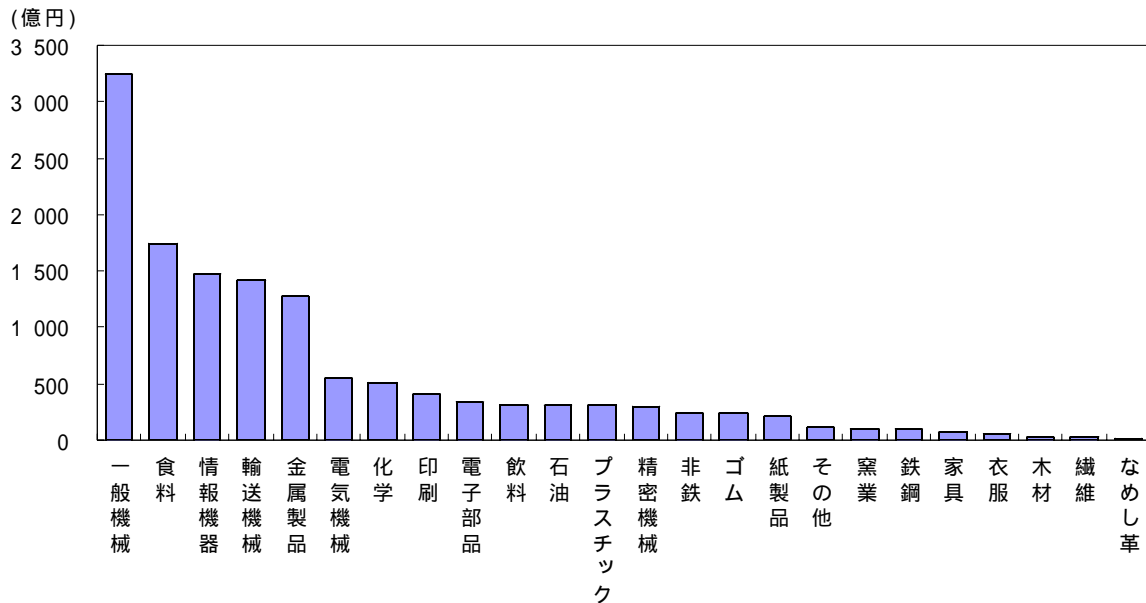


表5 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	従業者1人 当たり
総数	1 778 136	1 974 549	1 587 320	100.0	1 341 483	-245 837	-15.5	100.0	36.6	11.4
基礎素材型	435 174	459 273	445 276	28.1	334 097	-111 179	-25.0	24.9	26.5	10.8
13 木材	2 383	2 850	2 833	0.2	2 980	146	5.2	0.2	52.5	7.9
15 紙製	45 316	28 346	26 581	1.7	21 930	-4 651	-17.5	1.6	26.1	9.0
17 化学	59 558	57 727	57 102	3.6	50 664	-6 438	-11.3	3.8	47.1	17.1
18 石油	26 605	46 225	42 079	2.7	30 703	-11 376	-27.0	2.3	6.6	24.5
19 プラスチック	38 798	42 693	38 332	2.4	30 681	-7 652	-20.0	2.3	39.2	7.5
20 ゴム	18 416	18 712	17 806	1.1	24 129	6 322	35.5	1.8	44.4	12.1
22 窯業	10 920	15 984	19 388	1.2	10 325	-9 064	-46.7	0.8	14.7	4.6
23 鉄鋼	12 546	20 819	11 538	0.7	10 149	-1 389	-12.0	0.8	23.7	11.8
24 非鉄	49 156	60 071	78 299	4.9	24 373	-53 926	-68.9	1.8	20.8	6.8
25 金属製品	171 474	165 847	151 316	9.5	128 164	-23 152	-15.3	9.6	54.5	11.6
加工組立型	1 011 467	1 187 782	822 029	51.8	732 913	-89 117	-10.8	54.6	42.6	12.2
26 一般機械	358 429	331 570	312 828	19.7	323 861	11 032	3.5	24.1	52.1	17.3
27 電機機械	80 797	78 829	70 148	4.4	55 658	-14 491	-20.7	4.1	47.5	8.1
28 情報機器	364 015	565 477	192 215	12.1	147 690	-44 526	-23.2	11.0	36.4	11.6
29 電子部品	54 862	56 037	43 931	2.8	34 477	-9 454	-21.5	2.6	45.8	6.7
30 輸送機械	123 745	125 039	168 042	10.6	141 294	-26 747	-15.9	10.5	32.0	10.3
31 精密機械	29 620	30 831	34 865	2.2	29 933	-4 931	-14.1	2.2	49.8	10.9
生活関連型	331 495	327 494	320 014	20.2	274 473	-45 542	-14.2	20.5	40.2	10.2
09 食料	207 695	200 516	197 655	12.5	174 671	-22 984	-11.6	13.0	36.5	10.6
10 飲料	39 525	43 243	42 606	2.7	31 462	-11 144	-26.2	2.3	47.8	34.7
11 繊維	3 464	3 264	2 708	0.2	2 304	-405	-14.9	0.2	61.7	5.6
12 衣服	8 686	7 604	6 479	0.4	6 347	-132	-2.0	0.5	39.6	4.9
14 家具	7 652	8 545	7 540	0.5	6 828	-712	-9.4	0.5	47.8	7.2
16 印刷	48 396	46 765	46 747	2.9	40 935	-5 812	-12.4	3.1	56.8	9.0
21 なめし革	984	1 042	1 017	0.1	724	-293	-28.8	0.1	28.2	4.3
32 その他	15 094	16 516	15 263	1.0	11 202	-4 061	-26.6	0.8	38.4	5.4
（再掲）27～29計	499 674	700 342	306 295	19.3	237 825	-68 470	-22.4	17.7	39.8	9.6

3 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

事業所を従業者数の規模で10区分し、従業者規模別（以下「規模別」という。）の状況をみてみます。

(1) 事業所数

規模別に事業所数をみると、「4～9人」（1820事業所、構成比48.6%）が最も多く、以下、「10～19人」（921事業所、同24.6%）、「20～29人」（426事業所、同11.4%）の順となり、従業者4人以上29人以下の事業所が全体の84.5%を占めています。

規模別に事業所数を前年と比較すると、「20～29人」及び「200～299人」を除く8規模で減少しています。最も減少した規模は「4～9人」で、250事業所（12.1%）減と、前年（520事業所減、20.1%減）に引き続き減少し、次いで、「10～19人」で31事業所（3.3%）減、「30～49人」で29事業所（11.1%）減となっています。（表6）

表6 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

従業者規模	11年	12年	13年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	14年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	4 581	4 639	4 071	-568	-12.2	100.0	3 747	-324	-8.0	100.0
4～9人	2 457	2 590	2 070	-520	-20.1	50.8	1 820	-250	-12.1	48.6
10～19	965	921	952	31	3.4	23.4	921	-31	-3.3	24.6
20～29	504	488	425	-63	-12.9	10.4	426	1	0.2	11.4
30～49	260	250	261	11	4.4	6.4	232	-29	-11.1	6.2
50～99	188	197	169	-28	-14.2	4.2	168	-1	-0.6	4.5
100～199	108	95	99	4	4.2	2.4	88	-11	-11.1	2.3
200～299	33	33	35	2	6.1	0.9	37	2	5.7	1.0
300～499	34	33	26	-7	-21.2	0.6	24	-2	-7.7	0.6
500～999	18	18	23	5	27.8	0.6	21	-2	-8.7	0.6
1000人以上	14	14	11	-3	-21.4	0.3	10	-1	-9.1	0.3

(2) 従業者数

規模別に従業者数をみると、「1000人以上」（1万8285人、構成比15.6%）が最も多く、以下、「500～999人」（1万4503人、同12.3%）、「10～19人」（1万2264人、同10.4%）の順となっています。

規模別に従業者数を前年と比較すると、「200～299人」を除く9規模で減少しています。最も減少した規模は「1000人以上」で、2003人（9.9%）減、次いで、「100～199人」で1889人（13.7%）減、「4～9人」で1572人（12.5%）減となっています。（表7）

表7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

従業者規模	11年	12年	13年	構成比 (%)	1事業所 当たり	14年	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	139 548	135 291	126 484	100.0	31.1	117 581	-8 903	-7.0	100.0	31.4
4～9人	14 856	15 409	12 569	9.9	6.1	10 997	-1 572	-12.5	9.4	6.0
10～19	13 201	12 490	12 870	10.2	13.5	12 264	-606	-4.7	10.4	13.3
20～29	12 433	11 945	10 374	8.2	24.4	10 313	-61	-0.6	8.8	24.2
30～49	10 247	9 907	10 193	8.1	39.1	9 025	-1 168	-11.5	7.7	38.9
50～99	13 014	13 613	11 719	9.3	69.3	11 702	-17	-0.1	10.0	69.7
100～199	14 551	12 980	13 783	10.9	139.2	11 894	-1 889	-13.7	10.1	135.2
200～299	8 129	8 025	8 802	7.0	251.5	8 960	158	1.8	7.6	242.2
300～499	13 387	13 009	10 210	8.1	392.7	9 638	-572	-5.6	8.2	401.6
500～999	13 597	12 739	15 676	12.4	681.6	14 503	-1 173	-7.5	12.3	690.6
1000人以上	26 133	25 174	20 288	16.0	1 844.4	18 285	-2 003	-9.9	15.6	1 828.5

(3) 製造品出荷額等

規模別に出荷額等をみると、「500～999人」(1兆2138億円、構成比30.2%)が最も多く、以下、「1000人以上」(7128億円、同17.7%)、「300～499人」(3822億円、同9.5%)の順となり、従業者300人以上の事業所が全体の57.4%を占めています。

規模別に出荷額等を前年と比較すると、「50～99人」及び「300～499人」を除く8規模で減少しています。最も減少した規模は「1000人以上」で、1552億円(17.9%)減、次いで、「500～999人」で1449億円(10.7%)減となっています。(表8)

表8 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	4 950 850	5 302 445	4 488 191	100.0	4 025 197	-462 994	-10.3	100.0	976
4～9人	195 015	206 936	166 589	3.7	133 146	-33 443	-20.1	3.3	71
10～19	231 607	221 941	232 814	5.2	214 234	-18 580	-8.0	5.3	227
20～29	213 956	218 194	195 019	4.3	177 073	-17 946	-9.2	4.4	406
30～49	234 956	225 972	229 691	5.1	190 897	-38 794	-16.9	4.7	807
50～99	314 207	388 840	338 273	7.5	347 446	9 173	2.7	8.6	2 034
100～199	447 515	397 337	397 392	8.9	346 963	-50 429	-12.7	8.6	3 839
200～299	261 283	317 986	339 637	7.6	306 572	-33 065	-9.7	7.6	8 106
300～499	643 284	580 565	362 040	8.1	382 221	20 181	5.6	9.5	15 670
500～999	962 098	1 066 294	1 358 710	30.3	1 213 814	-144 897	-10.7	30.2	42 864
1000人以上	1 446 929	1 678 379	868 026	19.3	712 831	-155 195	-17.9	17.7	70 225

(4) 付加価値額

規模別に付加価値額をみると、「1000人以上」(2959億円、構成比22.1%)が最も多く、以下、「500～999人」(1738億円、同13.0%)、「300～499人」(1489億円、同11.1%)の順となっています。

規模別に付加価値額を前年と比較すると、「300～499人」を除く9規模で減少しています。最も減少した規模は「500～999人」で、1093億円(38.6%)減と、前年(988億円増、53.7%増)の増加から減少に転じています。以下、「1000人以上」で400億円(11.9%)減、「100～199人」で288億円(19.1%)減と続いています。(表9)

表9 従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	1 778 136	1 974 549	1 587 320	100.0	1 341 483	-245 837	-15.5	100.0	358
4～9人	104 398	112 136	89 189	5.6	72 429	-16 760	-18.8	5.4	40
10～19	112 231	108 694	114 784	7.2	105 815	-8 969	-7.8	7.9	115
20～29	100 141	104 095	95 533	6.0	88 291	-7 242	-7.6	6.6	207
30～49	96 178	93 156	93 406	5.9	76 597	-16 809	-18.0	5.7	330
50～99	130 376	152 246	127 147	8.0	116 025	-11 122	-8.7	8.6	691
100～199	145 302	144 848	151 098	9.5	122 288	-28 810	-19.1	9.1	1 390
200～299	107 882	129 668	164 872	10.4	141 459	-23 414	-14.2	10.5	3 823
300～499	252 297	222 822	132 309	8.3	148 879	16 570	12.5	11.1	6 203
500～999	183 199	184 208	283 050	17.8	173 792	-109 258	-38.6	13.0	8 276
1000人以上	546 132	722 676	335 930	21.2	295 908	-40 022	-11.9	22.1	29 591

4 行政区別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、港北区（752事業所、構成比20.1%）が最も多く、以下、鶴見区（536事業所、同14.3%）、都筑区（529事業所、同14.1%）、金沢区（356事業所、同9.5%）、南区（208事業所、同5.6%）の順となり、前年と比べて、鶴見区と都筑区の順位が入れ替わっています。また、この上位5区で横浜市全体の63.5%を占めています。

行政区別に事業所数を前年と比較すると、18区すべての区で減少しています。最も減少した区は港北区で、60事業所（7.4%）減、次いで、都筑区で52事業所（9.0%）減となっています。（表10）

表10 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

行政区	11年	12年	13年	13年			14年	14年		
				増加数	増加率（%）	構成比（%）		増加数	増加率（%）	構成比（%）
総数	4 581	4 639	4 071	-568	-12.2	100.0	3 747	-324	-8.0	100.0
鶴見区	640	638	562	-76	-11.9	13.8	536	-26	-4.6	14.3
神奈川区	186	182	162	-20	-11.0	4.0	148	-14	-8.6	3.9
西区	110	106	89	-17	-16.0	2.2	77	-12	-13.5	2.1
南区	109	103	95	-8	-7.8	2.3	86	-9	-9.5	2.3
港南区	273	268	233	-35	-13.1	5.7	208	-25	-10.7	5.6
保土ヶ谷区	112	106	95	-11	-10.4	2.3	85	-10	-10.5	2.3
旭区	135	140	123	-17	-12.1	3.0	114	-9	-7.3	3.0
磯子区	148	154	140	-14	-9.1	3.4	134	-6	-4.3	3.6
金沢区	127	119	105	-14	-11.8	2.6	92	-13	-12.4	2.5
港北区	388	394	365	-29	-7.4	9.0	356	-9	-2.5	9.5
緑区	911	947	812	-135	-14.3	19.9	752	-60	-7.4	20.1
青葉区	141	141	118	-23	-16.3	2.9	112	-6	-5.1	3.0
都筑区	95	100	83	-17	-17.0	2.0	71	-12	-14.5	1.9
戸塚区	644	681	581	-100	-14.7	14.3	529	-52	-9.0	14.1
栄区	232	231	212	-19	-8.2	5.2	188	-24	-11.3	5.0
泉区	58	57	56	-1	-1.8	1.4	53	-3	-5.4	1.4
瀬谷区	165	161	138	-23	-14.3	3.4	120	-18	-13.0	3.2
瀬谷区	107	111	102	-9	-8.1	2.5	86	-16	-15.7	2.3

表11 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

行政区	11年	12年	13年	13年		14年	14年		14年	
				構成比（%）	1事業所当たり		増加数	増加率（%）	構成比（%）	1事業所当たり
総数	139 548	135 291	126 484	100.0	31.1	117 581	-8 903	-7.0	100.0	31.4
鶴見区	19 642	18 422	17 018	13.5	30.3	16 531	-487	-2.9	14.1	30.8
神奈川区	7 468	6 751	5 778	4.6	35.7	5 522	-256	-4.4	4.7	37.3
西区	1 719	1 791	1 563	1.2	17.6	1 441	-122	-7.8	1.2	18.7
南区	3 227	3 130	2 778	2.2	29.2	2 387	-391	-14.1	2.0	27.8
港南区	3 099	2 898	2 679	2.1	11.5	2 471	-208	-7.8	2.1	11.9
保土ヶ谷区	1 790	1 486	1 311	1.0	13.8	1 127	-184	-14.0	1.0	13.3
旭区	2 982	3 054	2 674	2.1	21.7	2 480	-194	-7.3	2.1	21.8
磯子区	3 351	3 396	3 285	2.6	23.5	3 113	-172	-5.2	2.6	23.2
金沢区	5 962	5 205	5 384	4.3	51.3	4 612	-772	-14.3	3.9	50.1
港北区	15 420	16 250	15 809	12.5	43.3	15 196	-613	-3.9	12.9	42.7
緑区	21 416	21 498	20 718	16.4	25.5	15 844	-4 874	-23.5	13.5	21.1
青葉区	4 667	4 299	4 221	3.3	35.8	3 986	-235	-5.6	3.4	35.6
都筑区	2 258	2 276	2 078	1.6	25.0	1 894	-184	-8.9	1.6	26.7
戸塚区	19 401	18 963	16 972	13.4	29.2	18 855	1 883	11.1	16.0	35.6
栄区	14 990	14 147	12 208	9.7	57.6	11 495	-713	-5.8	9.8	61.1
泉区	5 696	5 445	6 229	4.9	111.2	5 649	-580	-9.3	4.8	106.6
瀬谷区	2 979	2 827	2 533	2.0	18.4	2 278	-255	-10.1	1.9	19.0
瀬谷区	3 481	3 453	3 246	2.6	31.8	2 700	-546	-16.8	2.3	31.4

(2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると、都筑区（1万8855人、構成比16.0%）が最も多く、以下、鶴見区（1万6531人、同14.1%）、港北区（1万5844人、同13.5%）、金沢区（1万5196人、同12.9%）、戸塚区（1万1495人、同9.8%）の順となり、この上位5区で横浜市全体の66.3%を占めています。

行政区別に従業者数を前年と比較すると、都筑区を除く17区で減少しています。最も減少した区は港北区で、4874人（23.5%）減、次いで、磯子区で772人（14.3%）減となっています。一方、増加した都筑区では、1883人（11.1%）増となっており、前年の減少（1991人減、10.5%減）から、大きく増加に転じています。（表11）

(3) 製造品出荷額等

行政区別に出荷額等をみると、磯子区（9103億円、構成比22.6%）が最も多く、以下、鶴見区（6741億円、同16.7%）、都筑区（4881億円、同12.1%）、金沢区（4728億円、同11.7%）、港北区（3224億円、同8.0%）の順となり、この上位5区で横浜市全体の

図7 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

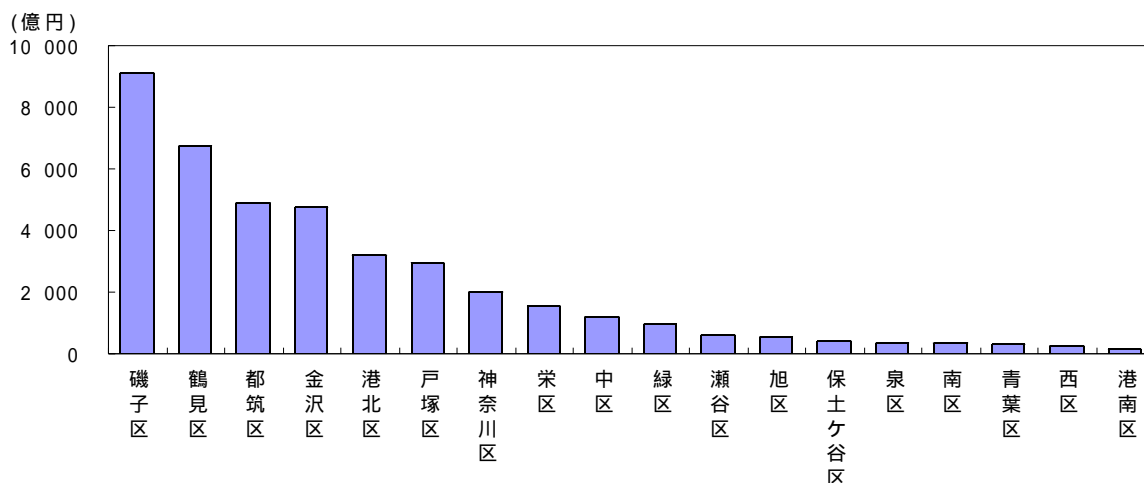


表12 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円)

行政区	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
総数	4 950 850	5 302 445	4 488 191	100.0	4 025 197	-462 994	-10.3	100.0	976
鶴見区	722 839	774 607	732 987	16.3	674 051	-58 937	-8.0	16.7	1 097
神奈川区	224 164	229 220	208 245	4.6	200 691	-7 554	-3.6	5.0	1 314
西区	29 081	30 825	27 251	0.6	22 977	-4 274	-15.7	0.6	290
中区	149 058	145 570	148 550	3.3	117 882	-30 668	-20.6	2.9	1 341
南区	43 565	42 382	37 629	0.8	32 997	-4 632	-12.3	0.8	155
港南区	21 956	19 893	18 400	0.4	13 614	-4 785	-26.0	0.3	156
保土ヶ谷区	51 289	53 785	44 373	1.0	41 508	-2 865	-6.5	1.0	356
旭区	62 198	63 597	61 909	1.4	57 181	-4 728	-7.6	1.4	418
磯子区	772 245	901 078	884 340	19.7	910 313	25 973	2.9	22.6	7 350
金沢区	565 631	595 856	462 265	10.3	472 786	10 521	2.3	11.7	1 300
港北区	449 617	442 516	423 132	9.4	322 396	-100 736	-23.8	8.0	420
緑区	136 430	113 125	113 522	2.5	95 028	-18 494	-16.3	2.4	831
青葉区	34 401	40 177	38 417	0.9	30 510	-7 907	-20.6	0.8	421
都筑区	950 643	1 111 250	605 745	13.5	488 118	-117 627	-19.4	12.1	904
戸塚区	427 205	408 330	318 293	7.1	295 396	-22 897	-7.2	7.3	1 546
栄区	196 250	209 728	248 638	5.5	154 474	-94 163	-37.9	3.8	2 910
泉区	42 193	44 203	40 009	0.9	36 499	-3 510	-8.8	0.9	298
瀬谷区	72 084	76 302	74 486	1.7	58 775	-15 711	-21.1	1.5	668

71.2%を占めています。

行政区別に出荷額等を前年と比較すると、磯子区、金沢区を除く16区で減少していません。最も減少した区は都筑区で、1176億円（19.4%）減、次いで、港北区で1007億円（23.8%）減、栄区で942億円（37.9%）減となっています。（表12、図7）

(4) 付加価値額

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区(2352億円、構成比17.5%)が最も大きく、以下、金沢区(2173億円、同16.2%)、都筑区(2002億円、同14.9%)、港北区(1443億円、同10.8%)、磯子区(1152億円、同8.6%)の順となり、この上位5区で横浜市全体の68.0%を占めています。

行政区別に付加価値額を前年と比較すると、金沢区及び戸塚区を除く16区で減少しています。最も減少した区は磯子区で、703億円(37.9%)減となっており、前年の増加(283億円増、18.0%増)から大きく減少に転じています。以下、栄区で563億円(63.5%)減、都筑区で410億円(17.0%)減と続いています。（表13、図8）

図8 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

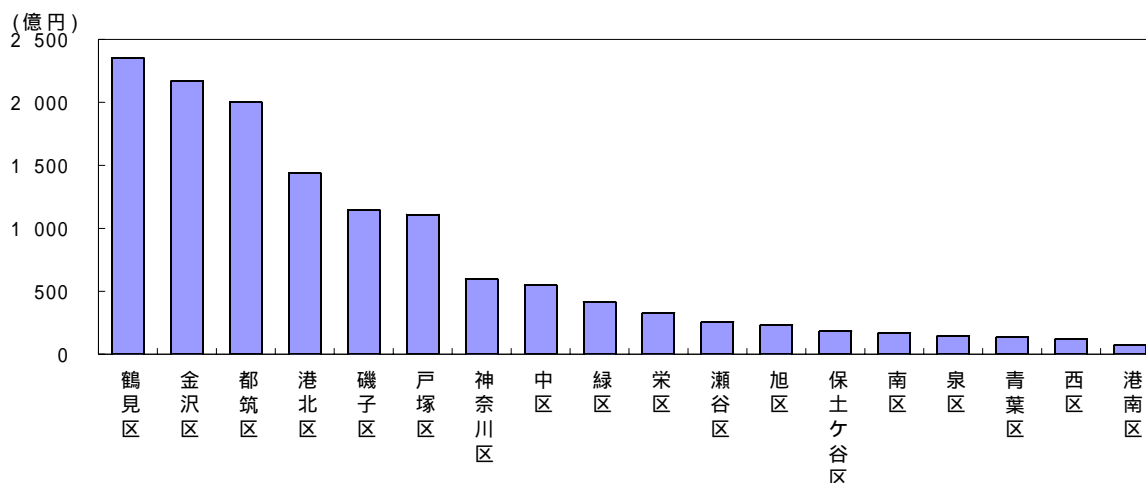


表13 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円)

行政区	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
総数	1 778 136	1 974 549	1 587 320	100.0	1 341 483	-245 837	-15.5	100.0	358
鶴見区	223 807	245 370	243 532	15.3	235 171	-8 362	-3.4	17.5	439
神奈川区	71 134	63 814	61 779	3.9	59 375	-2 404	-3.9	4.4	401
西区	14 914	16 415	14 510	0.9	12 144	-2 366	-16.3	0.9	158
南区	75 513	64 370	70 335	4.4	54 280	-16 056	-22.8	4.0	631
港南区	21 580	21 752	18 603	1.2	16 983	-1 620	-8.7	1.3	82
保土ヶ谷区	11 346	10 755	9 371	0.6	6 799	-2 572	-27.4	0.5	80
旭区	21 002	21 402	19 017	1.2	18 146	-870	-4.6	1.4	159
磯子区	26 503	26 408	26 328	1.7	23 055	-3 273	-12.4	1.7	172
金沢区	134 772	157 212	185 542	11.7	115 211	-70 331	-37.9	8.6	1 252
港北区	267 735	241 606	205 208	12.9	217 347	12 139	5.9	16.2	611
港北区	209 567	199 917	182 045	11.5	144 328	-37 716	-20.7	10.8	192
緑区	56 767	52 366	51 233	3.2	41 716	-9 517	-18.6	3.1	372
青葉区	14 916	16 653	16 594	1.0	13 261	-3 333	-20.1	1.0	187
都筑区	385 313	581 670	241 219	15.2	200 245	-40 974	-17.0	14.9	379
戸塚区	136 169	135 935	103 136	6.5	110 565	7 430	7.2	8.2	588
栄区	57 733	68 265	88 663	5.6	32 361	-56 302	-63.5	2.4	611
泉区	16 920	18 544	16 976	1.1	14 502	-2 474	-14.6	1.1	121
瀬谷区	32 443	32 094	33 228	2.1	25 994	-7 235	-21.8	1.9	302

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額は1426億円で、前年と比較すると531億円減（27.1%）減と、前年の増加（310億円増、18.8%増）から減少に転じています。

(1) 産業中分類別の状況

業種別（繊維及びなめし革を除く22業種別）に有形固定資産投資総額をみると、輸送機械（319億円、構成比22.4%）が最も大きく、以下、石油（180億円、同12.6%）、一般機械（173億円、同12.2%）、食料（144億円、同10.1%）、情報機器（129億円、同9.0%）の順となり、この上位5業種で製造業全体の66.3%を占めています。

業種別（繊維、木材及びなめし革を除く21業種別）に有形固定資産投資総額を前年と比較すると、13業種で減少し、8業種で増加しています。

最も減少した業種は情報機器で、249億円（65.9%）減、次いで、非鉄で163億円（57.5%）減、化学で102億円（66.7%）減となっています。一方、最も増加した業種は石油で、152億円（544.2%）増、次いで、輸送機械で67億円（26.5%）増となっています。（表14）

(2) 従業者規模別の状況

規模別に有形固定資産投資総額をみると、「1000人以上」（438億円、構成比30.7%）が最も多く、以下、「500～999人」（406億円、同28.5%）、「300～499人」（219億円、同15.4%）の順となり、従業者300人以上の事業所が全体の74.6%を占めています。

規模別に有形固定資産投資総額を前年と比較すると、「300～499人」及び「500～999人」を除く5規模で減少しています。最も減少した規模は「1000人以上」で、342億円（43.9%）減、次いで、「200～299人」で173億円（68.9%）減、「100～199人」で99億

表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	166 743	164 676	195 656	100.0	142 561	-53 096	-27.1	100.0	245.8
09 食料	14 066	9 439	18 872	9.6	14 357	-4 516	-23.9	10.1	154.4
10 飲料	X	X	3 994	2.0	2 792	-1 202	-30.1	2.0	465.4
11 繊維	-	11	4	0.0	X	X	X	X	X
12 衣服	X	25	33	0.0	360	327	1 000.9	0.3	90.0
13 木材	137	X	X	X	15	X	X	0.0	5.0
14 家具	102	57	127	0.1	133	7	5.2	0.1	33.3
15 紙製品	4 426	3 511	2 425	1.2	1 638	-787	-32.5	1.1	86.2
16 印刷	3 758	2 798	1 989	1.0	1 941	-49	-2.4	1.4	60.6
17 化学	4 847	25 875	15 217	7.8	5 063	-10 154	-66.7	3.6	241.1
18 石油	4 725	16 401	2 798	1.4	18 023	15 226	544.2	12.6	6 007.8
19 プラスチック	1 570	1 733	2 023	1.0	1 117	-906	-44.8	0.8	43.0
20 ゴム	6 859	5 390	7 032	3.6	4 954	-2 079	-29.6	3.5	1 651.2
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	3 218	5 558	7 540	3.9	1 909	-5 631	-74.7	1.3	159.1
23 鉄鋼	29 543	721	452	0.2	552	100	22.2	0.4	55.2
24 非鉄金属	X	15 198	28 278	14.5	12 008	-16 270	-57.5	8.4	2 001.3
25 金属製品	7 207	8 629	10 197	5.2	8 639	-1 557	-15.3	6.1	151.6
26 一般機械	15 706	11 292	16 278	8.3	17 321	1 044	6.4	12.2	203.8
27 電気機械	4 378	3 766	7 337	3.7	2 363	-4 974	-67.8	1.7	51.4
28 情報機器	18 554	20 151	37 831	19.3	12 899	-24 933	-65.9	9.0	430.0
29 電子部品	8 917	6 074	6 028	3.1	2 533	-3 495	-58.0	1.8	72.4
30 輸送機械	20 473	20 966	25 251	12.9	31 931	6 680	26.5	22.4	580.6
31 精密機械	1 565	700	992	0.5	1 115	123	12.4	0.8	69.7
32 その他	971	X	818	0.4	853	35	4.3	0.6	77.5

円(39.4%)減となっています。一方、最も増加した規模は「300～499人」で、75億円(52.4%)増となっています。(表15)

(3) 行政区別の状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区(430億円、構成比30.2%)が最も大きく、以下、磯子区(281億円、同19.7%)、戸塚区(146億円、同10.3%)、都筑区(132億円、同9.2%)、栄区(125億円、同8.8%)の順となり、この上位5区で横浜市全体の78.2%を占めています。

行政区別に有形固定資産投資総額を前年と比較すると、11区で減少し、7区で増加しています。最も減少した区は都筑区で、209億円(61.4%)減となっており、前年の増加(202億円増、144.6%増)から減少に転じています。以下、栄区で174億円(58.2%)減、戸塚区で154億円(51.3%)減となっています。一方、最も増加した区は磯子区で、161億円(134.2%)増となっています。(表16)

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	166 743	164 676	195 656	100.0	142 561	-53 096	-27.1	100.0	245.8
30～49人	7 646	5 021	6 331	3.2	4 899	-1 432	-22.6	3.4	21.1
50～99	7 260	7 041	9 556	4.9	8 369	-1 187	-12.4	5.9	49.8
100～199	48 817	26 422	25 069	12.8	15 194	-9 875	-39.4	10.7	172.7
200～299	8 407	32 538	25 070	12.8	7 802	-17 268	-68.9	5.5	210.9
300～499	18 990	16 343	14 356	7.3	21 884	7 528	52.4	15.4	911.8
500～999	25 653	24 468	37 240	19.0	40 609	3 369	9.0	28.5	1 933.8
1000人以上	49 970	52 844	78 035	39.9	43 804	-34 231	-43.9	30.7	4 380.4

表16 行政区別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

行政区	11年	12年	13年	構成比 (%)	14年	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	166 743	164 676	195 656	100.0	142 561	-53 096	-27.1	100.0	245.8
鶴見区	61 975	30 336	42 635	21.8	43 034	399	0.9	30.2	652.0
神奈川区	17 788	24 344	10 641	5.4	7 448	-3 193	-30.0	5.2	275.9
西区	1 913	1 196	2 808	1.4	745	-2 063	-73.5	0.5	106.4
中区	2 895	3 172	2 902	1.5	3 072	170	5.9	2.2	219.4
南区	887	506	699	0.4	596	-103	-14.7	0.4	39.8
港南区	420	35	35	0.0	60	24	69.9	0.0	8.5
保土ヶ谷区	2 258	1 575	182	0.1	128	-54	-29.8	0.1	7.1
旭区	1 291	1 743	4 295	2.2	972	-3 323	-77.4	0.7	60.7
磯子区	9 100	10 376	11 996	6.1	28 095	16 099	134.2	19.7	1 560.8
金沢区	8 049	9 502	9 310	4.8	8 467	-843	-9.1	5.9	94.1
港北区	10 134	10 497	11 715	6.0	4 617	-7 098	-60.6	3.2	50.7
緑区	1 263	1 665	1 795	0.9	2 794	999	55.7	2.0	93.1
青葉区	313	472	1 069	0.5	236	-834	-78.0	0.2	26.2
都筑区	15 185	13 939	34 100	17.4	13 162	-20 938	-61.4	9.2	212.3
戸塚区	21 141	39 165	30 052	15.4	14 630	-15 422	-51.3	10.3	239.8
栄区	8 824	13 131	29 889	15.3	12 492	-17 398	-58.2	8.8	734.8
泉区	966	654	755	0.4	1 093	337	44.6	0.8	64.3
瀬谷区	2 340	2 369	779	0.4	923	144	18.5	0.6	61.5

6 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における年間のリース契約額の合計は92億円となっています。

また、年間のリース支払額は150億円で、前年と比較すると41億円減（21.6%）減となっています。

(1) 産業中分類別の状況

業種別（繊維及びなめし革を除く22業種別）にリース支払額をみると、一般機械（28億円、構成比18.9%）が最も大きく、以下、輸送機械（24億円、同16.2%）、食料（15億円、同10.3%）、その他（14億円、同9.6%）、情報機器（11億円、同7.4%）の順となり、この上位業種で製造業全体の62.4%を占めています。

業種別（繊維、木材及びなめし革を除く21業種別）にリース支払額を前年と比較すると、13業種で減少し、8業種で増加しています。最も減少した業種は一般機械で、33億円（54.1%）減となっています。（表17）

(2) 従業者規模別の状況

規模別にリース支払額をみると、「50～99人」（29億円、構成比19.5%）が最も大きく、以下、「100～199人」（27億円、同17.8%）、「500～999人」（25億円、同16.6%）、「300～499人」（23億円、同15.1%）、「200～299人」（20億円、同13.1%）の順となっています。

規模別にリース支払額を前年と比較すると、4規模で減少し、3規模で増加しています。最も減少した規模は「300～499人」で、36億円（61.4%）減となっています。（表18）

表17 産業中分類別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	13年			14年						
	リース契約額	リース支払額	構成比 (%)	リース契約額	リース支払額	増加額	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり	
総数	13,254	19,076	100.0	9,158	14,953	-4,123	-21.6	100.0	25.8	
09 食料	925	1,701	8.9	1,264	1,545	-156	-9.2	10.3	16.6	
10 飲料	60	180	0.9	22	120	-59	-33.0	0.8	20.0	
11 繊維	-	1	0.0	X	X	X	X	X	X	
12 衣服	-	25	0.1	-	28	3	10.5	0.2	7.0	
13 木材	X	X	X	-	2	X	X	0.0	0.6	
14 家具	-	45	0.2	-	38	-7	-15.2	0.3	9.6	
15 紙製	350	528	2.8	270	472	-56	-10.6	3.2	24.8	
16 印刷	257	738	3.9	599	599	-139	-18.9	4.0	18.7	
17 化学	166	419	2.2	259	633	214	51.1	4.2	30.1	
18 石油	48	109	0.6	86	78	-30	-27.9	0.5	26.1	
19 プラスチック	164	330	1.7	992	411	81	24.5	2.7	15.8	
20 ゴム	16	18	0.1	62	48	30	172.5	0.3	16.0	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	122	63	0.3	142	114	51	80.6	0.8	9.5	
23 鉄鋼	215	348	1.8	41	390	43	12.3	2.6	39.0	
24 非金属	20	34	0.2	203	43	9	25.2	0.3	7.1	
25 金属製	365	713	3.7	347	691	-22	-3.2	4.6	12.1	
26 一般機械	3,434	6,142	32.2	2,108	2,821	-3,321	-54.1	18.9	33.2	
27 電気機械	510	688	3.6	404	645	-43	-6.3	4.3	14.0	
28 情報機器	990	1,244	6.5	254	1,107	-137	-11.0	7.4	36.9	
29 電子部品	211	508	2.7	382	508	-0	-0.1	3.4	14.5	
30 輸送機械	4,041	2,810	14.7	800	2,429	-381	-13.5	16.2	44.2	
31 精密機械	663	607	3.2	427	749	142	23.4	5.0	46.8	
32 その他	676	1,772	9.3	420	1,430	-342	-19.3	9.6	130.0	

(3) 行政区別の状況

行政区別にリース支払額をみると、戸塚区(24億円、構成比15.9%)が最も大きく、以下、金沢区(20億円、同13.1%)、神奈川区(18億円、同12.1%)、鶴見区(18億円、同11.9%)、港北区(17億円、同11.1%)の順となり、この上位5区で横浜市全体の64.1%を占めています。

行政区別にリース支払額を前年と比較すると、9区で減少し、9区で増加しています。最も減少した区は金沢区で、37億円(65.3%)減、以下、港北区で5億円(23.3%)減、神奈川区で3億円(15.4%)減となっています。一方、最も増加した区は栄区で、4億円(48.4%)増となっています。(表19)

表18 従業者規模別リース契約額及びリース支払額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	13年			14年						
	リース契約額	リース支払額	構成比(%)	リース契約額	リース支払額	増加額	増加率(%)	構成比(%)	1事業所当たり	
総数	13 254	19 076	100.0	9 158	14 953	-4 123	-21.6	100.0	25.8	
30～49人	898	1 681	8.8	771	1 413	-267	-15.9	9.5	6.1	
50～99	1 429	2 800	14.7	1 544	2 909	108	3.9	19.5	17.3	
100～199	1 834	2 944	15.4	2 183	2 659	-285	-9.7	17.8	30.2	
200～299	3 684	1 805	9.5	1 203	1 954	149	8.3	13.1	52.8	
300～499	2 079	5 854	30.7	1 219	2 258	-3 597	-61.4	15.1	94.1	
500～999	1 940	2 125	11.1	1 700	2 484	360	16.9	16.6	118.3	
1000人以上	1 391	1 867	9.8	537	1 276	-591	-31.7	8.5	127.6	

表19 行政区別リース契約額及びリース支払額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

行政区	13年			14年						
	リース契約額	リース支払額	構成比(%)	リース契約額	リース支払額	増加額	増加率(%)	構成比(%)	1事業所当たり	
総数	13 254	19 076	100.0	9 158	14 953	-4 123	-21.6	100.0	25.8	
鶴見区	658	1 599	8.4	1 014	1 782	183	11.4	11.9	27.0	
神奈川区	436	2 138	11.2	693	1 810	-329	-15.4	12.1	67.0	
西区	166	237	1.2	159	228	-10	-4.0	1.5	32.5	
中区	298	938	4.9	267	743	-195	-20.8	5.0	53.1	
南区	19	66	0.3	25	62	-4	-5.9	0.4	4.2	
港南区	12	89	0.5	14	92	4	4.0	0.6	13.2	
保土ケ谷区	90	222	1.2	115	207	-15	-6.6	1.4	11.5	
旭区	300	426	2.2	33	352	-74	-17.3	2.4	22.0	
磯子区	353	668	3.5	575	697	29	4.4	4.7	38.7	
金沢区	2 965	5 643	29.6	884	1 956	-3 688	-65.3	13.1	21.7	
港北区	3 999	2 156	11.3	1 472	1 654	-502	-23.3	11.1	18.2	
緑区	208	306	1.6	114	345	39	12.7	2.3	11.5	
青葉区	320	291	1.5	388	320	28	9.7	2.1	35.5	
都筑区	457	757	4.0	818	789	32	4.2	5.3	12.7	
戸塚区	1 847	2 356	12.3	1 771	2 380	24	1.0	15.9	39.0	
栄区	908	746	3.9	583	1 107	361	48.4	7.4	65.1	
泉区	82	206	1.1	184	172	-34	-16.6	1.2	10.1	
瀬谷区	136	230	1.2	50	257	26	11.5	1.7	17.1	

7 トピックス - 従業上の地位別従業者の状況 - (従業者4人以上の事業所)

平成13年調査から、従業者数のうち常用労働者の従業上の地位を「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」別に把握し、また、常用労働者以外の臨時雇用者数を新たに把握することになりました。ここでは、これらの従業上の地位別従業者の状況についてみてみます。

表20 産業中分類別従業上の地位別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(実数：人、構成比：%)

産業中分類	平成13年											臨時雇用者数
	従業者数		常用労働者						個人事業主及び無給家族従業者			
			正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
総数	126 484	100.0	99 182	78.4	23 988	19.0	3 177	2.5	137	0.1	2 399	
基礎素材型	32 496	100.0	26 493	81.5	4 881	15.0	1 081	3.3	41	0.1	210	
13 木材	377	100.0	288	76.4	69	18.3	20	5.3	-	-	37	
15 紙製	2 552	100.0	1 926	75.5	594	23.3	32	1.3	-	-	20	
17 化学	3 143	100.0	2 441	77.7	376	12.0	326	10.4	-	-	6	
18 石油	1 315	100.0	1 112	84.6	24	1.8	179	13.6	-	-	5	
19 プラスチック	4 254	100.0	2 974	69.9	1 138	26.8	134	3.1	8	0.2	12	
20 ゴム	2 007	100.0	1 703	84.9	293	14.6	11	0.5	-	-	4	
22 窯業	2 078	100.0	1 713	82.4	326	15.7	39	1.9	-	-	27	
23 鉄鋼	958	100.0	790	82.5	54	5.6	114	11.9	-	-	28	
24 非金属	4 049	100.0	3 778	93.3	250	6.2	18	0.4	3	0.1	-	
25 金属製品	11 763	100.0	9 768	83.0	1 757	14.9	208	1.8	30	0.3	71	
加工組立型	65 162	100.0	57 090	87.6	6 552	10.1	1 483	2.3	37	0.1	236	
26 一般機械	20 660	100.0	18 892	91.4	1 351	6.5	407	2.0	10	0.0	61	
27 電気機械	8 148	100.0	6 333	77.7	1 629	20.0	179	2.2	7	0.1	21	
28 情報機器	13 769	100.0	12 536	91.0	811	5.9	414	3.0	8	0.1	34	
29 電子部品	5 099	100.0	3 610	70.8	1 316	25.8	163	3.2	10	0.2	25	
30 輸送機械	14 749	100.0	13 513	91.6	1 054	7.1	181	1.2	1	0.0	95	
31 精密機械	2 737	100.0	2 206	80.6	391	14.3	139	5.1	1	0.0	-	
生活関連型	28 826	100.0	15 599	54.1	12 555	43.6	613	2.1	59	0.2	1 953	
09 食料	17 487	100.0	7 075	40.5	10 014	57.3	381	2.2	17	0.1	1 733	
10 飲料	948	100.0	673	71.0	160	16.9	115	12.1	-	-	7	
11 繊維	481	100.0	386	80.2	93	19.3	-	-	2	0.4	1	
12 衣服	1 403	100.0	790	56.3	574	40.9	23	1.6	16	1.1	17	
14 家具	1 040	100.0	831	79.9	198	19.0	5	0.5	6	0.6	9	
16 印刷	4 894	100.0	3 993	81.6	837	17.1	50	1.0	14	0.3	120	
21 なめし	189	100.0	156	82.5	33	17.5	-	-	-	-	-	
32 その他	2 384	100.0	1 695	71.1	646	27.1	39	1.6	4	0.2	66	

産業中分類	平成14年											臨時雇用者数
	従業者数		常用労働者						個人事業主及び無給家族従業者			
			正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
総数	117 581	100.0	90 548	77.0	22 469	19.1	4 432	3.8	132	0.1	2 928	
基礎素材型	30 876	100.0	24 876	80.6	4 848	15.7	1 119	3.6	33	0.1	189	
13 木材	377	100.0	280	74.3	51	13.5	46	12.2	-	-	2	
15 紙製	2 430	100.0	1 859	76.5	537	22.1	34	1.4	-	-	23	
17 化学	2 969	100.0	2 271	76.5	342	11.5	354	11.9	2	0.1	6	
18 石油	1 254	100.0	1 049	83.7	27	2.2	178	14.2	-	-	2	
19 プラスチック	4 111	100.0	2 806	68.3	1 177	28.6	121	2.9	7	0.2	14	
20 ゴム	1 986	100.0	1 657	83.4	320	16.1	9	0.5	-	-	9	
22 窯業	2 263	100.0	1 858	82.1	320	14.1	85	3.8	-	-	59	
23 鉄鋼	857	100.0	683	79.7	57	6.7	117	13.7	-	-	13	
24 非金属	3 568	100.0	3 362	94.2	199	5.6	6	0.2	1	0.0	1	
25 金属製品	11 061	100.0	9 051	81.8	1 818	16.4	169	1.5	23	0.2	60	
加工組立型	59 918	100.0	51 435	85.8	6 061	10.1	2 383	4.0	39	0.1	326	
26 一般機械	18 743	100.0	17 244	92.0	1 268	6.8	220	1.2	11	0.1	71	
27 電気機械	6 869	100.0	5 089	74.1	1 483	21.6	286	4.2	11	0.2	14	
28 情報機器	12 692	100.0	10 739	84.6	775	6.1	1 173	9.2	5	0.0	5	
29 電子部品	5 175	100.0	3 669	70.9	1 272	24.6	227	4.4	7	0.1	25	
30 輸送機械	13 695	100.0	12 397	90.5	907	6.6	387	2.8	4	0.0	208	
31 精密機械	2 744	100.0	2 297	83.7	356	13.0	90	3.3	1	0.0	3	
生活関連型	26 787	100.0	14 237	53.1	11 560	43.2	930	3.5	60	0.2	2 413	
09 食料	16 468	100.0	6 532	39.7	9 199	55.9	722	4.4	15	0.1	2 258	
10 飲料	907	100.0	643	70.9	154	17.0	110	12.1	-	-	4	
11 繊維	408	100.0	307	75.2	96	23.5	1	0.2	4	1.0	5	
12 衣服	1 299	100.0	698	53.7	564	43.4	15	1.2	22	1.7	12	
14 家具	945	100.0	777	82.2	153	16.2	11	1.2	4	0.4	9	
16 印刷	4 530	100.0	3 673	81.1	800	17.7	45	1.0	12	0.3	90	
21 なめし	168	100.0	130	77.4	38	22.6	-	-	-	-	-	
32 その他	2 062	100.0	1 477	71.6	556	27.0	26	1.3	3	0.1	35	

平成14年の従業上の地位別従業者数をみると、「正社員、正職員等」(9万548人、構成比77.0%)が最も多く、以下「パート・アルバイト等」(2万2469人、同19.1%)、「出向・派遣受入者」(4432人、同3.8%)、「個人事業主及び無給家族従業者」(132人、同0.1%)の順となっています。

従業上の地位別従業者数の構成比を前年と比較すると、「正社員、正職員等」が1.4ポイント減となっているのに対し、「パート・アルバイト等」が0.1ポイント増、「出向・派遣受入者」が1.3ポイント増、「個人事業主および無給家族従業者」が0.0ポイント増と、それぞれ増加しています。なお、臨時雇用者数は2928人で、前年と比較すると、529人(22.1%)増となっています。(表20)

(1) 産業3類型別・産業中分類別の状況

平成14年の従業上の地位別従業者数の構成比について、産業3類型別・産業中分類別にみると、最も「正社員、正職員等」の割合が大きい類型は加工組立型(85.8%)で、そのうち、一般機械での割合が92.0%と大きくなっています。また、最も「パート、アルバイト等」の割合が大きい類型は生活関連型(43.2%)で、特に食料での割合が55.9%と大きくなっているのが特徴です。「出向・派遣受入者」の割合が大きくなっている類型は加工組立型(4.0%)で、そのうち情報機器での割合が9.2%と最も大きくなっています。

産業3類型別・産業中分類別に、従業上の地位別従業者数の構成比を前年と比較すると、3類型すべてにおいて「出向・派遣受入者」の割合が上昇しています。

特に加工組立型で1.7ポイント増となっており、そのうち情報機器での割合が6.2ポイント増と最も上昇しています。(産業3類型...基礎素材型、加工組立型、生活関連型)(表20)

(2) 従業者規模別の状況

従業者が300人以上の事業所を大規模事業所、30人以上299人以下の事業所を中規模事業所、4人以上29人以下の事業所を小規模事業所と、事業所を従業者の規模で3つに区分し、各規模別に従業上の地位別従業者数の構成比をみると、「正社員・正職員等」の割合が最も大きい規模は大規模事業所(82.0%)で、以下、中規模事業所(75.0%)、小規模事業所(73.2%)の順に割合が小さくなっています。同様に、「出向・派遣受入者」の割合が最も大きい規模は大規模事業所(5.0%)で、以下、中規模事業所(4.1%)

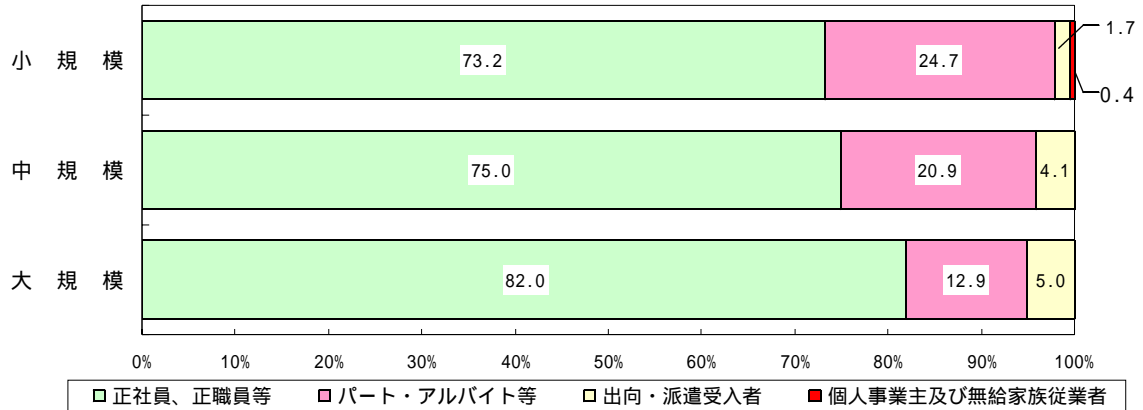
表21 従業者規模別従業上の地位別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(実数：人、構成比：%)

従業者規模	平成14年										臨時雇用者数
	従業者数		常用労働者						個人事業主及び無給家族従業者		
	実数	構成比	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		実数	構成比	
総数	117 581	100.0	90 548	77.0	22 469	19.1	4 432	3.8	132	0.1	2 928
小規模	33 574	100.0	24 574	73.2	8 296	24.7	572	1.7	132	0.4	367
4～9人	10 997	100.0	8 314	75.6	2 477	22.5	88	0.8	118	1.1	144
10～19	12 264	100.0	8 926	72.8	3 095	25.2	232	1.9	11	0.1	148
20～29	10 313	100.0	7 334	71.1	2 724	26.4	252	2.4	3	0.0	75
中規模	41 581	100.0	31 181	75.0	8 682	20.9	1 718	4.1	-	-	444
30～49	9 025	100.0	6 909	76.6	1 879	20.8	237	2.6	-	-	196
50～99	11 702	100.0	8 438	72.1	2 839	24.3	425	3.6	-	-	118
100～199	11 894	100.0	9 262	77.9	2 101	17.7	531	4.5	-	-	16
200～299	8 960	100.0	6 572	73.3	1 863	20.8	525	5.9	-	-	114
大規模	42 426	100.0	34 793	82.0	5 491	12.9	2 142	5.0	-	-	2 117
300～499	9 638	100.0	6 945	72.1	2 578	26.7	115	1.2	-	-	5
500～999	14 503	100.0	10 634	73.3	1 879	13.0	1 990	13.7	-	-	-
1000人以上	18 285	100.0	17 214	94.1	1 034	5.7	37	0.2	-	-	2 112

小規模事業所（1.7％）の順に割合が小さくなっています。また、「パート・アルバイト等」の割合が最も大きい規模は小規模事業所（24.7％）で、以下、中規模事業所（20.9％）、大規模事業所（12.9％）の順となっています。（表21、図9）

図9 従業者規模別・従業上の地位別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



次に、従業上の地位別に従業者規模別従業者数をみると、「正社員、正職員等」及び「出向・派遣受入者」が最も多い規模は大規模事業所で、それぞれ、3万4793人（当該従業者地位に占める構成比38.4％）、2142人（同48.3％）となっています。また、「パート・アルバイト等」が最も多い規模は中規模事業所で8682人（同38.6％）となっています。

なお、「個人事業主及び無給家族従業者」は小規模事業所のみとなっています。

（表21、図10）

図10 従業上の地位別・従業者規模別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

